



オール東京62市区町村共同事業 みどり東京・温暖化防止プロジェクト

市町村助成事業紹介

本プロジェクトでは、自然環境保護及び地球温暖化防止についての普及・啓発を目的とする市区町村の自主事業に対する助成を行っています。本プロジェクトの助成金を活用して多摩・島しょ地域の自治体で実施されている事業を紹介します。

かれんとシーナは、みどり東京・温暖化防止プロジェクトのイメージキャラクターです。

シーナ



かれん

1 町田市

住宅用自然エネルギー利用機器等設置補助金事業

町田市では、地球温暖化対策のため、2002年度から温室効果ガスを排出しない太陽光発電システムを多くの皆様に設置していただき、設置費用の一部を補助しています。

2012年度からは、「第二次町田市環境マスタープラン」に再生可能エネルギー利用促進の目標を掲げ、地域で取り組む地球温暖化の防止をより一層進めるため、太陽光発電以外の機器にも対象を拡大し、町田市住宅用自然エネルギー利用機器等設置補助金交付要綱に基づく補助を行っています。

【問合せ先】町田市環境・自然共生課 TEL:042-724-4391



2 小金井市

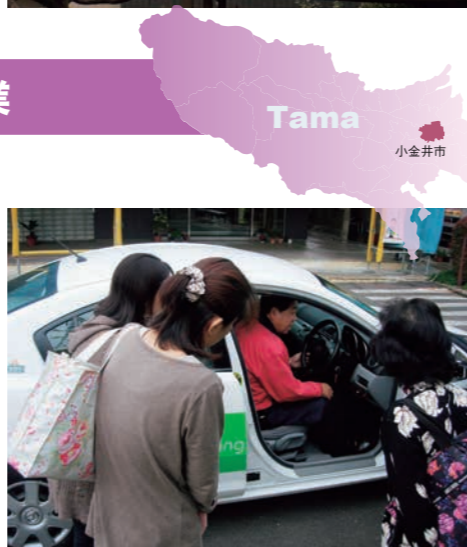
小金井市エコドライブ教習会事業

小金井市では、平成22年3月に策定した小金井市地球温暖化対策地域推進計画の重点対策の1つ、「自動車による二酸化炭素排出量の削減を目指す」という施策の一環で、小金井市エコドライブ教習会事業を開催しています。

環境にやさしい運転方法であるエコドライブは、地球温暖化対策や大気汚染防止に有効です。さらに、燃費が改善するとともに、安全運転にもつながります。

参加者からは、大変ご好評をいただいています。

【問合せ先】小金井市環境政策課 TEL:042-387-9817



3 大島町

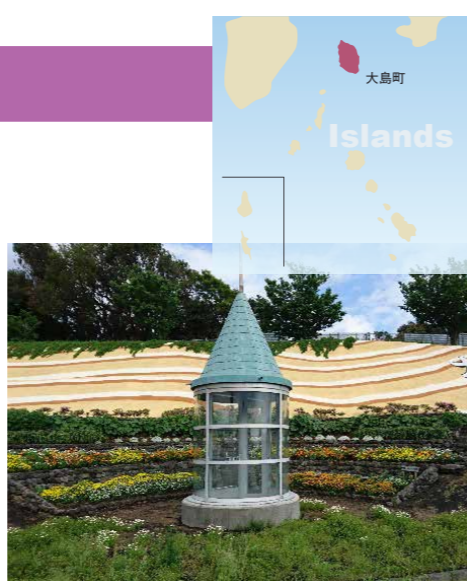
地域に花を咲かせる事業

大島町では、島内にある7地域の婦人会が、地域に花を咲かせる事業を実施しています。

地域ごとの主要道路沿いにある花壇や空き地などに季節ごとに咲く花を咲かせ、島民・観光客にやすらぎと小さな感動を与えることを目的に事業を実施しています。また、全島が富士箱根伊豆国立公園に指定されており、地域に花を咲かせる事業とともに、海岸線に多く繁殖している「クロマツ」などの景観を保つため、松枯れ対策も実施しています。

この事業を継続し、さらなる地域コミュニティの活性化を目指していきます。

【問合せ先】大島町政策推進課 TEL:04992-2-1444



エコプロ2016に出展します!



当調査会と(公財)特別区協議会が企画運営するオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、「エコプロ2016 環境とエネルギーの未来展」に出展し、都内各市区町村の取組を紹介します。

本年度は「みどり東京ミュージアム 山から、まちから、島から。これがエコの博物館。」をテーマとして、パネル展示のほか、ワークショップやスタンプリナーなど、大人から子どもまでお楽しみいただけます。

皆様お誘いあわせのうえ、ぜひお越しください。

【期間】平成28年12月8日(木)～10日(土)

【会場】東京ビッグサイト
(エコプロ2016会場内 東展示場2ホール 2-012)

【時間】10:00～18:00(最終日は17:00まで)

エコプロ2016に
来てね!



オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

主催/特別区長会・東京都市長会・東京都町村会 企画運営/(公財)特別区協議会・(公財)東京市町村自治調査会

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、東京で暮らす私たちにとって大きな課題である温室効果ガスの削減や緑の保全について、東京都内の全62市区町村が連携・共同して取り組む事業です。この事業は、公益財団法人東京都区市町村振興協会からの助成金により実施しています。

みどり東京・温暖化防止プロジェクト ホームページ <http://all62.jp/> ECOネット東京62



- 編集後記**
- 早いもので、今年もあと1カ月を残すのみとなりました。今年も話題の多い年でしたが、最も印象に残ったものの一つは、やはりリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの開催と両大会旗が東京に受け継がれたことかと思えます。来年は、いよいよ大会開催に向けた取組が増え、開催機運が一層高まるものと思えます。
 - さて、以前、あるテレビ局で「大都市での老後」をテーマにした番組を見ました。その中で、空き部屋が多くなった共同住宅に、付近に居住する高齢者が移り住むことで、高齢者が住み慣れた地域を離れることなく、安心した生活を送れる事例が紹介されていました。この共同住宅は、空き部屋が高齢者向け住宅としてバリアフリーに改良され、介護事業所も併設、高齢者ケアにも配慮されていました。
 - また、移り住んできた多くの高齢者は、共に暮らしを支え合う共助の仕組みづくりを模索していました。例えば、ある住人が急な発熱等で通院の必要が生じた場合、買い物の代行や庭の手入れなどの小さなサービスを提供し、それによって自分も生き生きと元気になるというものです。
 - 番組の締めくくりでは、老化を防ぐ最大の秘訣は、一人ひとりが「役割」を持つこと、身近なところで活躍できる場所づくり、地域に眠っている人材資源をネットワーク化していくことが大切なのだと提言していました。まさに、迫る高齢社会に向き合った、地域人材を有効に活かした仕組みではないかと思いました。
 - 当調査会多摩交流センターは、多摩地域で広く活動する市民団体への支援や交流の場の提供を通じて、多摩地域の人材を掘り起し、つなぎ、交流を活発化させていく取組を行っています。
 - 本紙記事2～3ページに掲載の「TAMA市民塾」は、多摩地域の豊富な人材を活かすという発想のもとに創設されました。これまでに600講座、13,700名を超える講座修了生を輩出するとともに、修了生が自主的に講座を企画し、講師となる人も少なくありません。
 - また、4ページに掲載の「広域的市民ネットワーク活動助成事業」は、多摩地域で広く市民活動を支援する制度ですが、芸術・文化、スポーツ分野に加え、近年では、子育て支援、高齢者支援や障害者支援等の地域課題に取り組む活動団体への助成も増えつつあります。
 - 都内の65歳以上の高齢者の割合は、10年後には25%に達し、東京圏では13万人余の介護ベッド数が不足することが予想されています。高齢社会においては、地域の課題を地域で支え合う仕組みと、それを支える地域の人材力が不可欠と痛感しています。
 - 冒頭の番組のように、高齢者一人ひとりが役割を持ち、豊かな経験を活かせる機会と場所づくりに、多摩交流センターがその一端を担うことができれば幸いです。是非、多摩交流センターにお立ち寄りください。

(M.M)